

経営概要書

法人名：

一般財団法人 秋田県総合公社

(公益 1)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 柴田 公博	所管部課名	総務部総務課
所在地	秋田市新屋町字砂奴寄4番6	設立年月日	平成12年4月1日
電話番号	018-896-7100	ウェブサイト	http://www.akisouko.com/
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	25,233	53.8%
	秋田市	5,048	10.8%
	秋田県建設業協会	4,500	9.6%
	その他9市町村、3団体	12,109	25.8%
合計	46,890	100.0%	
設立目的	スポーツや文化、レクリエーションの振興、産業廃棄物の適正処理に関する事業を行うとともに、秋田県の指定管理者として公の施設の管理運営に関する事業を行い、及び秋田県等から公益に資する業務を受託し、もって県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		
事業概要	県有施設の管理運営(環境保全センター、県立体育館、県立スケート場、県立総合プール、県立総合射撃場、県立野球場、県立向浜運動広場、県立武道館、県立中央公園、県民会館)等		
事業に関連する法令、県計画			

2 平成29年度事業実績

スポーツ関連事業については、当社が管理する5施設が「ねんりんピック(全国健康福祉祭)」の競技・式典の会場として利用されたほか、各種スポーツ教室などの自主事業を実施し、スポーツの普及・振興に努めました。文化事業については、恒例の「松竹大歌舞伎」をはじめとする芸術文化鑑賞事業のほか、秋田県民会館の閉館記念公演としてミュージカル「未来へのバトン」を開催しました。その結果、施設利用者数は県民会館をはじめとする6施設で目標を達成し、全体として目標を4万5千人上回る153万人余りとなりました。

<事業目標>

項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
文化・体育施設利用人員(人)	目標	962,951	979,300	923,010	710,020
	実績	1,044,181	1,026,349	1,020,329	—
事業費(千円)(コスト縮減)	目標	1,321,210	1,279,909	1,199,427	1,129,209
	実績	1,250,929	1,225,436	1,154,347	—
顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
	実績	82	90	90	—

3 組織

①役員数(H30.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	
常勤	2	2					支給対象者 (H29年度) 2人
内、県退職者	2	2					
内、県職員							
非常勤	4	4	2	2	7	7	平均年齢 61歳
内、県退職者	1	1			1	1	平均報酬年額 (H29年度) 4,282千円
内、県職員							
計	6	6	2	2	7	7	
内、県関係者	3	3			1	1	

②職員数(H30.4.1現在)

(単位:人)

区分	H29	H30	正職員
内、県退職者	45	44	
内、県職員	6	7	
平均年齢			47.7歳
平均勤続年数			16.2年
平均年収 (H29年度)			4,592千円
計	150	140	
内、県関係者	6	7	

③理事会回数

平成28年度	4	平成29年度	5
--------	---	--------	---

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
經常収益	1,304,075	1,225,577
基本財産・特定資産運用益	172	143
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	1,184,010	1,099,302
自主事業収益	104,976	117,381
受取補助金・受取負担金	6,643	2,519
その他の収益	8,274	6,232
經常費用	1,253,319	1,183,257
事業費	1,225,436	1,154,347
管理費	27,883	28,910
人件費(事業費分含む)	539,191	493,309
当期經常増減額	50,756	42,320
經常外収益	3,727	3,730
經常外費用	13,172	12,910
当期經常外増減額	△ 9,445	△ 9,180
当期一般正味財産増減額	41,311	33,140
当期指定正味財産増減額	△ 3,727	△ 3,730
当期正味財産増減額合計	37,584	29,410

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
流動資産	343,439	356,650
固定資産	186,220	196,487
資産計	529,659	553,137
流動負債	123,011	123,250
短期借入金		
固定負債	105,196	99,024
長期借入金		
負債計	228,207	222,274
指定正味財産	50,620	46,890
うち基本財産充当額	50,620	46,890
一般正味財産	250,832	283,973
うち基本財産充当額		
正味財産計	301,452	330,863
負債・正味財産計	529,659	553,137

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	99,024	99,024	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成28年度	平成29年度	H28-29増減※
經常収支比率	經常収益÷經常費用×100	104.0%	103.6%	△ 0.5
流動比率	流動資産÷流動負債×100	279.2%	289.4%	10.2
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	56.9%	59.8%	2.9
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金	1,178	1,108	県税特別徴収義務者交付金(産業廃棄物税)
委託費	15,651	16,227	能代産業廃棄物処理センターの維持管理に関する業務
指定管理料	961,361	961,652	県有施設(10施設)の指定管理料
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 公益目的支出計画に基づき、スポーツ・文化の振興事業を行ったほか、県・市町村に対し、福祉の増進事業のための寄附を行い、県民福祉の増進に寄与した。	A 理事会は法令、定款に則り、必要回数を開催した。役員改選等により役員等の組織体制を整え、充て職のない体制とした。職員の配置等においても、事業内容に合わせ適正な配置を行った。	A 施設利用者数は目標を4万5千人上回る153万人余りとなった。きめ細やかな省エネ実践や照明のLED化などにより、コスト縮減が達成できた。利用者サービス向上に努め、顧客満足度は目標を達成した。	A 経常収益が減益となったが、単年度黒字を確保した。正味財産も増加しており、安定した財務状況となった。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 行動計画において、県関与廃止法人に位置づけられており、平成30年度末での非三セク化に向け、出捐金相当額の特定寄附を計画どおりに実施していくことが期待される。県関与廃止の方向性が示されていることを踏まえ「C」評価とする。	A 常勤理事の2人配置を含め、役員の組織体制は整っており、常勤のプロパー職員も適切に配置されていることから、業務執行体制に問題は無い。	A 事業目標はいずれも達成している。今後も利用者ニーズを適確に把握し、サービスの向上に努めていくことが望まれる。	A 平成27年度以降、出捐金相当額の特定寄附が計画どおりに実施されているが、財務状況への大きな影響はない。黒字かつ収支均衡が維持され、財務状況は安定している。

III 外部専門家のコメント

基本財産のうち、県及び市町村の出捐を特定寄付という形で解消しており、当年度も3,730千円指定正味財産が減少した。実施最終年度となる来年度は、38,590千円の特定寄附を実施予定で、指定正味財産はその分さらに減少する。収益基盤としては県の施設の指定管理料が経常収益の大部分で、每期安定的に経常増減額がプラスとなっているため、その分一般正味財産は每期増加している。金額も特定寄附を補って余りあるほどであるため、財務基盤は安定している。当年度は減収・減益となったが、自主事業収益は徐々に伸びてきている。管理施設である県民会館の閉館もあり、利用人員の減少や減収が見込まれているが、その一方で自主事業を拡充するための体制作りも既に始まっている。引き続き安定した経営状況を継続していくことが望まれる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 三セクの行動計画上は「県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人」に位置づけられている。平成30年度末に非三セク化（県出資引揚）を予定している。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っていることから、適切であると認められる。	A 平成29年度に策定した「中・長期経営計画」を踏まえ、利用者ニーズの把握、提供サービスの向上など、施設の利用促進に向けた取組が期待される。	A 財務基盤は安定している。今後も、中長期的視点に立ち、安定した経営の継続が望まれる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	C	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	A
<p>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行動計画に基づき、県・市町村に対し特定寄附を行った。 ・組織体制は、充て職がない体制となっている。 ・自主事業比率は、前年度と比較し向上しており、自立的経営に向け取り組んでいる。 ・当社の今後の将来像を見据えた「中・長期経営計画」を、理事会及び評議会へ説明の上、策定した。 ・秋田県の少子化克服のモデルとなる取り組みを実施する団体として、「脱少子化ベビーウェーブ・アクション会長表彰」を受けた。 							